

2026年度の設備投資計画 県内企業は56.6% 5年連続で減少

先行きや資金面に対する強い不安、
設備投資の縮小・見送りの可能性も

茨城県・2026年度の設備投資に関する企業の意識調査

SUMMARY

2026年度に設備投資計画が『ある』茨城県内の企業は、前回比4.1ポイント減の56.6%となり、5年連続で低下した。また、設備投資を「予定していない」県内企業の50.0%が「先行きが見通せない」ことを理由にしている。2025年度は「トランプ関税」、2026年度は「中東情勢の悪化」により、設備投資を取り巻く環境は良好とは言い難い状況が続いている。企業が安心して設備投資を行える経済環境の整備が重要であり、目下の問題である中東情勢の早期安定化が求められる。

調査期間：2026年4月16日～4月30日（インターネット調査）

調査対象：茨城県内企業349社、有効回答企業数は150社（回答率43.0%）



本件照会先

国分 信一郎（調査担当）
帝国データバンク
水戸支店
TEL 029-221-3717
FAX 029-232-0272

発表日

2026/06/10

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

設備投資の計画が『ある』県内企業は56.6%、5年連続で低下

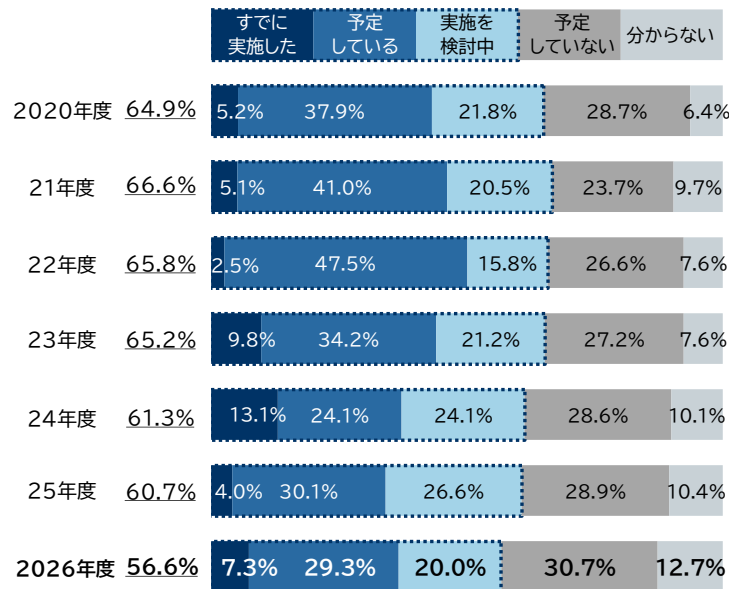
2026年度(2026年4月～2027年3月)に設備投資を実施する予定(計画)があるか尋ねたところ、設備投資計画が『ある』(「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計)と回答した茨城県内の企業は、前回調査(2025年4月調査)から4.1ポイント減の56.6%となり、5年連続で低下した。

2026年度に設備投資の予定(計画)が『ある』県内企業の設備投資予定額は平均7,161万円¹となり、前年(9,972万円)から2,811万円減少した。

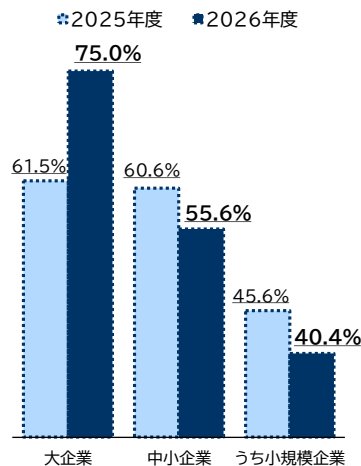
設備投資の予定(計画)が『ある』県内企業の割合を規模別にみると、「大企業」は75.0%と前回調査を上回った。一方で、「中小企業」は55.6%(前回比5.0ポイント減)、うち「小規模企業」は40.4%(同5.2ポイント減)であり、規模が小さくなるほどその割合が小さい傾向が続いている。

企業の設備投資計画(茨城県)

設備投資計画の推移



設備投資計画『ある』割合 - 規模別 -



¹ 各選択肢の中間値に各回答者数を乗じて加算したものを全回答者数で除して算出した(「分からない」は除く)

設備投資の予定(計画)が『ある』企業からは、「夏の猛暑に備えて倉庫内作業環境の改善を計画している」「更なるインフレが予想されるので、老朽化した設備は早めに更新する予定」といった、環境対応や物価上昇を見据えた意見が聞かれた。

一方で、設備投資を「予定していない」企業からは、「中東情勢の悪化により不透明感が増している。状況によっては投資延期の可能性もある」など、先行きが見通せないことを背景に、設備投資を見送るとの声が聞かれた。

予定している設備投資、「設備の代替」が61.2%で突出 大企業の6割以上が「DX」「IT」など『デジタル投資』を計画

2026年度に設備投資の予定(計画)が『ある』県内企業に対し、予定している設備投資の内容について尋ねたところ、入れ替えや交換、更新など「設備の代替」が61.2%で突出していた(複数回答、以下同)。これは、老朽化設備への対応や現状維持を目的とした投資が中心であることを示している。

次いで、「既存設備の維持・補修」(38.8%)が3割台、「DX(デジタルトランスフォーメーション)」(23.5%)、省人化なども含む「省力化・合理化」(21.2%)が2割台で続いた。効率化や生産性向上を目的とした投資にも一定の関心がみられる。

なお、「DX」「情報化(IT化)関連」のいずれかを選択した『デジタル投資』を検討している県内企業は28.2%となった。なかでも「大企業」における割合は66.7%と6割超にのぼり、「中小企業」(25.3%)を41.4ポイント上回った。企業規模によって取り組み姿勢に大きな差がみられる結果となっている。

資金力が比較的乏しい中小企業においては、限られた資金のなかで優先順位を見極める必要があり、デジタル投資への踏み切りに慎重な姿勢がうかがえる。一方で、人手不足への対応や競争力維持の観点から、今後は中小企業においてもデジタル投資の重要性が一層高まることが予想される。

予定している設備投資の内容(茨城県) ～上位10項目～(複数回答)

		2026年度			2025年度
		全体	大企業	中小企業	全体
1	設備の代替(入れ替えや交換、更新など) ↓	61.2%	33.3%	63.3%	64.8%
2	既存設備の維持・補修 ↑	38.8%	33.3%	39.2%	24.8%
3	DX(デジタルトランスフォーメーション) ↑	23.5%	66.7%	25.3%	11.4%
	デジタル投資 28.2%		66.7%	20.3%	28.6%
4	省力化・合理化(省人化なども含む) ↑	21.2%	33.3%	20.3%	20.0%
5	事務所等の増設・拡大(建替え含む) ↓	15.3%	16.7%	15.2%	18.1%
6	情報化(IT化)関連(AIなど) ↓	14.1%	33.3%	12.7%	21.9%
7	増産・販売力増強(国内向け) ↑	12.9%	16.7%	12.7%	8.6%
8	新製品・新事業・新サービス ↓	10.6%	16.7%	10.1%	16.2%
9	物流関連(倉庫等) ↓	7.1%	16.7%	6.3%	7.6%
9	省エネルギー対策 ↓	7.1%	16.7%	6.3%	10.5%

注1:母数は2026年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業85社。2025年度は105社

注2:矢印は、各項目について2025年度より増加(減少)していることを示す

注3:網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

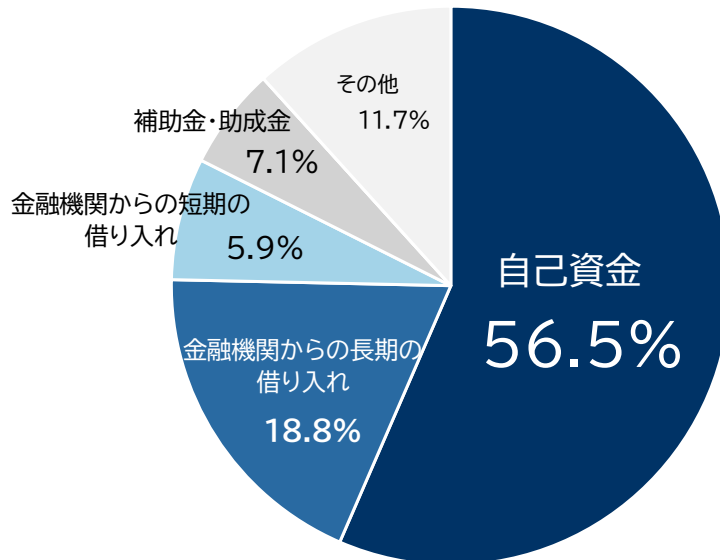
主な資金調達方法、「自己資金」が56.5%でトップ

2026年度に設備投資の予定(計画)が『ある』県内企業に対して、主な資金調達方法を尋ねたところ、「自己資金」が56.5%で最も高かった。内部留保などを活用した自己完結型の資金調達が中心となっている実態が見て取れる。

さらに、金融機関からの「長期の借り入れ」(18.8%)や「短期の借り入れ」(5.9%)といった、金融機関からの調達は24.7%であった。自己資金と金融機関からの借り入れを合わせると資金調達の8割超を占めており、従来型の調達手法が依然として主流である結果となった。

また、「補助金・助成金」(7.1%)のうち、「大企業」は0.0%、「中小企業」は7.6%、「小規模企業」に限ると17.4%となり、規模の小さな企業ほど公的支援制度の活用が進んでいる様子がうかがえる。とりわけ小規模企業では、資金制約を背景に、補助金・助成金を設備投資の重要な財源として位置付けている可能性が高い。

主な資金調達方法(茨城県)



注1:母数は2026年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業85社
注2:「その他」は、「取引先などからの借り入れ」「社債等による直接調達」

県内企業が設備投資を行わない理由、「先行きが見通せない」が50.0%でトップ

2026年度に設備投資を「予定していない」県内企業に、その理由を尋ねたところ、「先行きが見通せない」が50.0%で最も高かった(複数回答、以下同)。

以下、「現状で設備は適正水準である」(28.3%)が2割台で続き、「原材料・エネルギー価格の高騰による利益率の低下」(19.6%)、「人件費の高騰による利益率の低下」(19.6%)、「手持ち現金が少ない」(17.4%)、「借り入れ負担が大きい」(15.2%)、「設備投資にかかるコストの上昇」(15.2%)などが1割台で続いており、先行きや資金面に対する強い不安がうかがえる。

設備投資を予定していない理由(茨城県) ～上位10項目～(複数回答)

		2026年度 全体	2025年度 全体
1	先行きが見通せない	↑ 50.0%	46.0%
2	現状で設備は適正水準である	↑ 28.3%	22.0%
3	原材料・エネルギー価格の高騰による利益率の低下	↑ 19.6%	10.0%
3	人件費の高騰による利益率の低下	↑ 19.6%	12.0%
5	手持ち現金が少ない	↑ 17.4%	14.0%
6	借り入れ負担が大きい	↓ 15.2%	20.0%
6	設備投資にかかるコストの上昇	↑ 15.2%	14.0%
8	金利引き上げの影響	↑ 13.0%	10.0%
8	自社に合う設備が見つからない	↑ 13.0%	10.0%
10	投資に見合う収益を確保できない(コスト上昇は含まない)	↓ 10.9%	20.0%

注1:母数は2026年度の設備投資について、「予定していない」と回答した企業46社。2025年度は50社

注2:矢印は、各項目について2025年度より増加(減少)していることを示す

まとめ

2026年度に設備投資の予定(計画)が『ある』と回答した茨城県内企業の割合は56.6%となった。この割合は5年連続で低下しており、県内企業の設備投資意欲は弱含みの状況が続いている。

企業規模別にみると、前年に続いて差がみられ、企業規模が大きいほど設備投資に対して積極的な姿勢がうかがえた。投資内容では、老朽化した設備の更新や機械設備の代替など、更新需要が中心となっている。また、慢性的な人手不足への対応を背景に、AIをはじめとするデジタル技術への投資や、業務効率化・省力化を目的とした投資も上位に挙げられた。一方で、新製品・新事業・新サービスの開発や、省エネルギー対策に向けた投資は低水準にとどまっている。

他方で、設備投資を「予定していない」とする企業の割合は前年から1.8ポイント上昇した。その理由として最も多かったのが「先行きが見通せない」であり、設備投資を見送る企業の半数を占めている。特に、設備投資の予定の有無にかかわらず、中東情勢の悪化による先行き不安が投資計画に大きな影響を及ぼしていることが明らかとなった。原材料価格の高騰により設備投資コストが上昇し、当初計画していた投資規模の縮小を余儀なくされるケースもみられる。また、2026年度の設備投資だけでなく、それ以降に予定していた投資についても見送るとの意見が散見されており、企業の慎重姿勢が強まっている様子がうかがえる。

2025年度は「トランプ関税」、そして2026年度は「中東情勢の悪化」と、設備投資を取り巻く環境は厳しい状況が続いている。こうした不透明な状況が長期化すれば、企業の設備投資はさらに停滞する可能性がある。その結果、老朽化した設備による生産効率の低下やメンテナンス費用の増加など、企業のコスト負担が一段と高まることが懸念される。さらに、生産性や品質の低下を通じて企業の市場競争力が弱まれば、地域経済全体にも悪影響が及ぶ可能性がある。設備投資の抑制が雇用や所得の伸びを鈍化させ、需要の縮小につながることで、景気の停滞と物価上昇が同時に進行するスタグフレーションに陥るリスクも否定できない。

こうしたリスクを回避するためには、企業が中長期的な視点で投資判断を行えるよう、安定した経済環境を整備することが不可欠である。足元では中東情勢の安定化が重要な前提条件となるほか、設備投資を促進するための補助金や税制支援など、政策面からの後押しも一層重要になると考えられる。